

## 報告事項（1）

# 2018年度事業報告

## I 事業実施概要

当協会はオストメイトのQOL向上を目的とした当事者団体として、各種公益事業を実施しているが、2018年度においても特に以下のような活動を実施した。

2018年は、ワールドオストミーデーの開催年に当たることから、オストメイトの存在を広く社会に知ってもらうため、全国の12の支部・地域で講演会の開催やチラシ作成・配布等の活動を行った。

調査・研究事業においては、平成22年来となるオストメイト生活実態、並びに市町村の日常生活用具給付事業のアンケート結果を集計・取り纏めた報告冊子を作成し、全国の支部や医療関係者、更には全国全市町村の障害者福祉担当部門に配布した。

広報啓発活動においては、オストメイトを広く世間に啓発するため、オストメイトを漫画で紹介したリーフレットやうちわの作成・配布の他、オストメイトの入浴への理解を深めるためのチラシ作成・配布を行う支部も見られた。

## II 公益目的事業

### 1. 講演会、相談助言事業

#### (1) 講演会・講習会

支部においては地域の実情やオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、別表記載の通り実施した。また、第30回全国大会（愛媛大会）では公開講座として、松山市福角病院副院長の角南典生先生により「ぼけないで元気で暮らすコツ、ぼけても元気に暮らすコツ」を演題とした講演会を実施した。

#### (2) 相談助言事業

相談助言事業の円滑な遂行のため、ピアサポート基礎研修会を茨城県支部と横浜市支部で、オストミービジター（OV講習）を奈良県支部で実施した。また、今までの相談事例を纏めた「オストメイトと家族のためのQ&A」については、支部や医療関係者からの要求にこたえて、増刷を行った。

#### (3) ワールドオストミーデーの取組

2018年は、オストメイトの存在を広く社会に知ってもらうために、3年毎の10月第1土曜日に全世界のオストメイトが活動するワールドオストミーデーの開催年に当たる。このため、全国の支部で活動为目标に取組んだ結果、愛媛県支部では松山城のライトアップとチラシ配布、鹿児島県支部では目に付くチラシ配布など、全国の支部・地域で様々な活動を行った。関東と近畿ではそれぞれ会場が埋め尽くされるほどの参加を得て、講演会を開催しましたが、一般社会への周知の困難を実感した取り組みでもあった。

### 2. 広報啓発事業

### (1) 会報紙の発行

会報紙を年6回、各15,000部を発行し会員その他関係機関・関係者に配布した。内容も若いオストメイトへの情報提供や、(社福)日本身体障害者団体連合会(日身連)を通じた要望書や回答、会員のニーズに沿った会報紙の発行に努めた。支部においては、支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め広報・啓発活動を行なった。

### (2) その他の広報活動

ホームページにより公益事業を含む協会の組織・運営状況の情報公開に努めた。

各支部においては、障害者週間(12月3日～9日)に合わせた各自治体及び関係団体の行事に参加し、オストメイトへの理解促進とオストメイトマークの周知のため、協会活動のPRを行った。また、オストメイトの理解促進を広く社会に図るため、イラストによる漫画チラシやうちわの作成、更にはオストメイトの公衆浴場への入浴に理解を深めるためのポスターやチラシの作成・掲示・配布を行う支部もあった。

更に、2018年12月2日正力厚生会主催で開催された「がん医療フォーラム2018」“がんを知りがんと共に生きる社会へ”に熊本県支部の岡悦郎氏がパネラーとして参加し、オストメイトの状況を訴えた。

日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)総会(2019年2月23日)大阪国際会議場内展示ブースに出展し、広報活動を行った。

## 3. 社会適応訓練事業

当協会の中心的事業として地方自治体の委託を受けて、全国各地においてオストメイトやその家族及び関係者等のニーズに応じた講演会、講習会、研修会や相談会等を別表記載の通り開催した。

## 4. 国際交流事業

継続して実施の助け愛活動について、モンゴルオストミー協会にストーマ装具を計3回、12ケース・305個を寄贈、送付した。

## 5. 調査研究事業

### (1) オストメイト生活実態調査

昨年度集計されたアンケート調査に関し、検討委員会を組織し今年度4回の検討委員会開催と、メールでの報告書編集作業を経て、3月に『人工肛門・膀胱造設者の生活と福祉「第1部 第8回オストメイト生活実態基本調査報告書」、「第2部 オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に関する調査報告書」』としてまとめ、全国1,741市町村へ贈呈した。

また集計データ分析の過程で、「ストーマ装具給付事業」に関する予算措置(国:50%・都道府県:25%・市区町村:25%)が崩れつつある現実もあるのではないかと危惧される。

災害対策では、東日本大災害の経験から、宮城県が、「宮城県方式」と呼ぶべき独

自のストーマ装具の公的備蓄を進めている。これを参考にして全国にストーマ装具の公的備蓄が広がるように取り組む必要がある。更に千葉県支部や茨城県支部が東日本大震災前から各市町村に働きかけていた「自分のストーマ装具を避難所に保管」が全国に広がっている。この活動は比較的行政も予算措置がなくても対応できる可能性があり、今後も各支部の「行政への要請活動」として展開が望まれる。

## 6. 若いオストメイトを対象とした事業

### (1) 若いオストメイト交流会開催並びにサポート

若いオストメイトのQOL向上並びにオストミー協会の存続のためには、この事業は、欠かせないものと位置付けられる。第30回全国大会（愛媛大会）においては、59歳までのオストメイトの参加が、会員で17名、非会員で4名の計21名あった。

支部にはポスター作成の支援並びにサポーター派遣など、7支部へ支援を行い、開催の結果115名の参加があり、そのうち非会員は31名であった。

### (2) 若いオストメイトへの情報発信

支部ホームページ、ブログ、20/40ホームページ、フェイスブック等の複数のSNSや会報誌に、交流会開催の情報提供を行った。

## 7. 諸団体との連携

### (1) 地方公共団体との連携

- ① 障害者差別解消法施行後、地方自治体においては、国が作成・提示したガイドラインに沿った地方自治体の条例策定が2018年度も進められており、支部においては地方自治体が行う意見交換会への参加や、事例収集への協力を行なった。
- ② 障害者総合支援法については、施設入所者へのストーマ装具の給付の状況等の情報収集に努め、不具合解消のための要望活動を実施し改善を図った。

### (2) 諸団体との連携

#### ① 日本ストーマ連絡協議会

JSSCR とストーマ用品セイフティーネット連絡会（OAS）、及び当協会（JOA）で構成する日本ストーマ連絡協議会では、年3回の定期協議を行なった。

#### ② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業、ピアサポート活動を実施した。

また、JSSCR総会時に、JOA顧問医会代表の進藤先生が開催される顧問医会に出席し、顧問医の先生方のご意見をお聞きした。ご意見は今後の活動に生かさせていただく。

#### ③ 介護団体との連携

介護士によるストーマケア研修は、千葉県においては千葉県支部が県からの補助事業として実施の他、愛知県支部では社会適応訓練事業として実施された他、宮城県支部、横浜市支部、兵庫県支部ではJSSCRが実施する研修会の開催に協

力した。

#### ④ 関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会を通し、政府（厚労省・財務省）に対する要望書3件を例年と同様に提出した。また、地域の障害者団体や、がん患者団体とも連携し、相談会やピアサポート活動にも参画した。

### III 災害対策

2018年度は6月大阪府北部地震・7月西日本豪雨・8月山形県豪雨災害・9月北海道胆振地方地震などの度重なる災害が発生したが、当協会は災害救助法の発令に伴い、「ストーマ用品セーフティーネット連絡会」が実施するストーマ装具の1ヶ月間の無償提供について、関係部門への情報提供を行った。ストーマ用品セーフティーネット連絡会による無償提供の被害者支援数は、大阪府北部地震(1名)・西日本豪雨(5名)・山形県豪雨(無し)・北海道地震(1名)の報告を受けた。

また支部においては地方自治体に対し、公的機関での個人使用ストーマ装具等の備蓄促進の推進、市町村での災害時公的備蓄の推進や供給協定締結、災害時用オストメイトトイレの備蓄促進の要望活動を行い、具現化も見られた。

さらに、医療関係者を中心とした、災害支援ネットワークの構築に取り組んでいただいた。

### IV 会 務

#### 1. 会員・組織整備

##### (1) 会員増強

会員増強については、支部長会議やブロック会議のテーマとして採り上げ、各支部での活動をお願いしているが、昨年年度末の実績は末尾の、IV項支部活動に示すとおりで、前年比で256名が減少した。

会員数は前年に比し14支部で増加し38支部で減少していて、7,100名規模となった。

##### (2) 組織整備

会員数の減少と高齢化等により支部運営への影響が顕在化する支部もあり、また財政的に逼迫している支部もあることから、2019年度ブロック会議に具体的な支部支援策を提案する。

一方で、支部役員の世代交代を図るために、若手支部役員の登用を図る支部（大阪府支部等）もあり全国的な展開が望まれる。

#### 2. 経理処理業務

(1) 平成30年3月22日に、内閣府公益認定等委員会の第2回目の立ち入り検査により、「公益事業として適正な支出か、適正な財産管理が行われているかのチェックは、  
現段階では担保されていない。」と、公益法人としての支部への厳しい対応が求め

られ、支部会計の適正な処理の統一化が必要との指摘を受け、会計処理規程を支部の会計処理にも準拠するように一部見直しをした。

- (2) 各支部の支部会費は、公益法人としての活動をするためのものであること。並びに、支部会計の適正な処理について、会計処理規程の見直しと、支部会計処理細則案を、各支部長、経理担当者に理解を深めていただくため、ブロック会議に提示した。
- (3) 支部の会員高齢化に伴い、人材不足で会計入力困難な支部には代行入力で対応できるように、事業区分を記入できる現金出納帳の見本を提示して、手書きで出納帳の作成をしてもらうよう依頼した。
- (4) コンサルティング業務や、内閣府等への定期提出資料提出業務、決算書作成業務等につき、平成30年4月から新たな外部公認会計事務所と業務委託契約を交わした。
- (5) 2023年9月のA Iサポート終了に対処できるように、A Iと並行した対応の検討を進めた。

#### 4. 全国大会・定時社員総会

第30回全国大会は計画通り、内閣府や厚労省等の後援を得て、平成30年6月2日（土）～3日（日）に愛媛県松山市で開催した。また、6月3日に第30回定時社員総会を開催し全議案について承認を得た。

期日	場所	行事内容
H30.6.2（土）	愛媛県松山市 愛媛県県民文化会館 （ひめぎんホール）	支部長会議、テーマ別交流会 （ストーマ種別交流会、若いオストメイト全国交流会）、オストミー製品展示、支部活動展示、懇親パーティー
H30.6.3（日）		式典、定時社員総会、展示賛助会員紹介、角南典生氏講演、アトラクション、

#### 5. 支部長会議

平成30年度の第8回支部長会議は、第30回全国大会初日の平成30年6月2日（土）に、愛媛県松山市で、52名の参加を得て開催した。

支部長会議では、「全国大会開催地ブロックについて」、「内閣府立入検査結果」等について説明・協議いただいたが、今後も継続した検討・取組を行う。

#### 6. ブロック会議

平成30年度のブロック会議は、「支部会計処理業務について」を共通テーマに下記の日程で開催した。会議では、会計処理規則の改正内容の説明・協議の他に、支部会計処理の現状調査も実施した。

尚、会議で出た意見・要望については、本部の所見を記し回答を支部に連絡した。

ブロック名	開催日	幹事支部・開催場所
北海道	10月17日	札幌市支部、ホテルライフオーツ札幌
東北	9月9日・ 3月15日	秋田県支部、秋田温泉「さとみ」 青森県支部、アエル
関東	10月27日	群馬県支部、群馬県社会福祉総合センター
北陸信越	11月19日	富山県支部、とやま自遊館
東海	10月27日	愛知県支部、八神製作所
近畿	10月28日	京都府支部、ホテルビナリオ嵯峨嵐山
中国	10月14日	島根県支部、サンラポーむらくも、
四国	11月3日	高知県支部、OKUMURA帯屋町ビル
九州	11月6日・7日	大分県支部、かんぼの宿 日田

## 7. 50周年記念事業

互療会設立来50周年を記念した全国大会を、2019年6月8日（土）～9日（日）に東京都の国立オリンピック記念青少年総合センターのセンター棟と国際交流棟において開催するための諸準備を行い、経費獲得のための募金活動を行った。

また、互療会創立以来のあゆみ等を記した50周年記念誌と、全国大会の当日参加者に配布する、会報でたどるJOAのあゆみ冊子の原稿依頼や編集作業を実施した。

## 8. 本部日誌

開催日	訪問者・会議等	出席者
H30.5.9	片倉工業武部（大会記念品） 東和（パウチカバー）	谷口・平野
H30.5.21	コロプラスト（新任担当挨拶）エコモ、日通	谷口、平野
H30.5.25	ウェルシア（川俣）	谷口
H30.6.15	50周年記念誌編集委員会	笹岡・和田・谷口・山根・平野
H30.6.22	50周年記念大会打ち合わせ	東京支部8名。三多摩支部1名 谷口、川村、平野
H30.7.30	ストーマ連絡協議会	谷口・川村・須田
H30.8.2	エコロジー財団1名	谷口、川村
H30.8.31	50周年記念誌編集委員会	笹岡・和田・谷口・平野
H30.9.19	選挙管理委員会	牛尾、中込、桜井、高橋、土屋、大沼
H30.9.21	エプソン渡辺他1名（AIについて）	谷口、川村、須田
H30.10.9	全国大会打ち合わせ	日通、谷口、川村、須田、平野
H30.10.29	厚生労働省訪問（50周年大会について）	谷口、平野
H30.11.12	コロプラスト2名、大和製缶2名	谷口、川村、平野
H30.11.27	ストーマ連絡協議会	谷口、須田
H30.11.29	選挙管理委員会	牛尾、中込、桜井、高橋、土屋、大沼
H30.11.30	50周年記念編集委員会	和田、笹岡、山根、平野
H30.12.6	大村、 アルケア 鈴木・福元	谷口、川村、須田
H30.12.18	旭化成 山川	渡辺
H30.12.21	日東製菓	平野
H31.1.11	アンケート委員会	谷口、猪口、中島、平野
H31.1.18	LIXL 3名、ウェルシア1名	川村、須田、平野
H31.2.25	臨時理事会	理事
H31.3.12	50周年記念編集委員会	和田・笹岡・谷口・中島
H31.3.16	執行理事会	執行理事、監事、事務局長
H31.3.26	ストーマ連絡協議会	谷口、川村、須田

## IV 支部活動

### 平成30年度支部活動状況

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	31.3月 末会員 数(人)	社 適 受託料 (円)
1	旭川	4	4	0	1	0	6	3	3	43	183,000
2	札幌	2	6	2	1	0	6	15	26	184	180,000
3	帯広	2	0	0	0	0	6	0	0	19	108,000
4	青森県	4	0	1	1	0	6	5	21	106	397,000
5	岩手県	9	12	3	0	0	6	7	13	179	814,770
6	宮城県	0	11	0	1	0	6	9	3	80	429,000
7	仙台市	1	6	5	1	1	6	4	7	82	0
8	秋田県	4	0	1	0	4	4	6	14	80	133,400
9	山形県	3	18	0	1	2	5	5	4	45	150,000
10	福島県	10	12	2	2	0	6	9	15	153	183,300
11	茨城県	7	0	5	1	3	5	41	32	309	305,500
12	栃木県	4	3	3	1	0	6	13	4	113	430,000
13	群馬県	1	7	7	1	1	6	2	17	89	293,000
14	埼玉県	4	5	5	1	1	6	19	17	292	382,000
15	千葉県	10	5	2	0	0	6	22	34	375	1,018,000
16	千葉市	3	14	3	1	0	6	12	10	96	272,000
17	東京	5	1	1	0	2	6	20	53	387	707,000
18	三多摩	5	2	1	0	0	6	12	16	203	368,000
19	がん研	0	0	0	1	3	1	1	3	38	0
20	神奈川	2	11	9	2	1	6	45	33	387	300,000
21	横浜市	6	6	1	1	1	6	27	39	377	460,000
22	川崎市	4	0	3	1	0	5	5	15	105	120,000
23	山梨県	2	2	2	0	0	6	1	8	32	0
24	新潟県	9	10	1	1	0	6	7	19	181	412,000



25	富山県	5	24	2	1	0	4	10	4	71	280,000
26	石川県	3	7	3	1	0	6	5	9	66	280,000
27	福井県	2	4	4	1	0	6	1	2	37	231,600
28	岐阜県	2	2	6	1	0	6	3	5	52	100,000
29	静岡県	5	0	1	1	0	3	6	11	120	650,000
30	愛知県	11	0	0	0	0	6	10	23	173	568,000
31	三重県	2	0	0	2	2	0	3	15	50	290,000
32	滋賀県	7	0	2	0	1	6	4	11	86	306,000
33	京都府	4	11	4	0	1	6	29	29	197	940,000
34	大阪府	1	1	4	1	2	6	17	33	259	0
35	兵庫県	7	77	12	0	1	6	31	48	394	1,189,000
36	奈良県	4	8	8	0	1	6	23	17	134	134,000
	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	31.3月 末会員 数(人)	社適 受託料 (円)
37	和歌山 県	6	4	0	1	0	6	3	10	68	184,000
38	鳥取県	3	4	0	0	0	4	9	9	52	289,000
39	島根県	2	2	0	0	4	0	2	2	40	400,000
40	岡山県	9	6	16	0	4	6	8	16	135	266,000
41	広島県 東部	2	0	6	0	1	6	4	4	54	105,500
42	広島県	8	1	1	0	1	6	5	16	137	272,100
43	広島県 呉	4	12	0	0	1	6	5	3	52	84,400
44	山口県	6	10	0	0	0	3	3	3	93	424,000
45	徳島県	2	2	1	1	3	6	5	2	51	200,000
46	愛媛県	0	4	0	0	0	6	4	7	67	112,000
47	高知県	0	2	2	1	1	6	2	6	49	240,000
48	福岡県	13	12	0	1	0	6	8	23	177	1,188,000
49	福岡市	12	11	1	0	0	0	2	7	81	453,903

50	佐賀県	2	84	1	0	3	6	10	8	88	213,000
51	長崎県	7	0	0	0	0	1	1	9	47	514,286
52	熊本県	2	40	10	1	0	3	9	4	93	192,000
53	大分県	4	1	1	0	1	6	1	9	65	500,000
54	宮崎県	3	40	0	0	0	2	1	6	61	544,000
55	鹿児島 県	4	9	0	0	0	8	2	4	88	362,000
56	沖縄県	30	30	30	0	0	0	3	4	20	333,606
合 計		273	542	172	32	46	282	519	755	7,112	